

第4次中期経営計画のポイント

平成24年4月
日本下水道事業団

《第4次中期経営計画の事業量》

第4次中期経営計画は、昨年の中日本大震災による被災施設の復旧事業、10年先を見据えた長期的な事業の方向性に沿った事業展開等に要する期間にかんがみ、計画期間を平成24年度から平成28年度までの5年間に設定(第1次から第3次までは3年間)。

計画期間(5年間)の合計で、

- ・ 建設工事 約 7,370億円
- ・ 技術援助 約 300億円

と想定し、経費の節減等の効率的な経営の維持・向上に向けた内部努力を継続することにより、経常利益の確保を図ることを基本として健全な財務状態を維持。

《第4次中期経営計画のポイント》

- ・ 第3次中期計画の「下水道のホームドクター」から、地方共同法人として「下水道ソリューションパートナー」となることを目指す。
- ・ 民間企業との更なる連携・協調と情報発信力の強化を図りつつ、技術力、マネジメント力、危機対応能力等のJSの強みを総動員して、機動的かつ積極的に優れた価値あるソリューションを提供する。
- ・ 特に東日本大震災からの復旧・復興の支援を中心とする災害対応についてはJS一丸となって取り組む。

(再構築事業と新增設事業の支援)

- 更新時期を迎える施設が増大する中、長寿命化計画策定から設計、建設に至る再構築プロジェクトをトータルでサポートし、ライフサイクルコストの最小化が図れるよう、創意工夫を図りつつ積極的に支援。地方公共団体のニーズを的確に捉え、高効率型機器導入によるエネルギー・温暖化対策、施設の防水化による地震・津波対策等、新しい機能を備えた下水道施設の提案を含め、最適なソリューションを提案。

(下水道事業経営の支援)

- アセットマネジメント導入支援、長寿命化計画策定等の再構築支援や、企業会計化移行支援等の下水道事業経営に関する提案及び下水道計画策定支援等を通して、地方公共団体の実態を踏まえた最適なソリューションの提案を行い、下水道事業経営を積極的に支援。その際、地方公共団体のニーズを的確に捉え、支援メニューを充実。また、「AMDB」に蓄積された情報の更なる活用による様々な経営支援メニューの一体的実施や定期検診の実施等を推進。

(技術開発・新技術導入の促進)

- 水処理施設の省エネルギー運転技術や、嫌気性消化関連技術である「高速メタン発酵」や「熱可溶化メタン発酵」などの創エネルギー技術、コンクリート構造物の長寿命化のためのコンクリート腐食抑制・防食技術などを開発し、実用化。また、「二点DO制御」を用いたエネルギー消費抑制型のオキシデーショondiッチ法による省エネルギー化などの小規模処理場に適した技術を開発。また、新技術の技術確認、登録を行う制度や設計、建設、運転管理にJSが関与するJS版DBOを中心に地方公共団体へ積極的な技術支援により新技術の迅速な導入を促進。

(震災からの早期復興と防災力強化の一層の支援)

- 下水道施設の東日本大震災からの復旧・復興に向けてJS一丸となって支援。その際、小水力発電や太陽光発電など新しい機能を備えた下水道施設を提案。放射性物質を含む下水汚泥の減容化調査等、放射性物質により汚染された廃棄物に係る対策についても積極的に関与し、広範な技術的支援を実施。
また、防災力強化を一層支援すべく、今後発生 of 予想される巨大地震に対応するための点検調査を通じた適切な下水道施設の地震・津波対策を提案するとともに、頻発するゲリラ豪雨等への対策として、下水道施設の耐水化や浸水対策施設の整備を支援。また、災害発生時の迅速な対応に向けての支援手法を充実強化。

(研修の多角化)

- 下水道事業者全体の技術力レベルアップを目指し、地方公共団体が独自に研修を行うよりも効率的で、ニーズに沿った高品質の研修を実施。実習・演習を重視したカリキュラム構成を踏襲しつつ、地方公共団体ニーズに沿ったより魅力ある研修メニューに再編し、地方研修を拡大。民間技術者に研修の門戸を積極的に開放し、研修のインセンティブが働く仕組みを導入。国際展開の支援としての国際関連研修を実施。

(国際展開の支援強化)

- 水インフラ分野の国際展開に当たっては、官民連携の下、本邦技術の改良開発の支援、提案技術の確認・認証、事業化後の設計・建設支援、維持管理支援、海外下水道技術者養成研修支援等や、これらを組み合わせたパッケージ型支援を実施。また、地方公共団体の国際支援と連携して、技術開発、技術のショーケース化、研修等の拠点を担う「水・環境ソリューションハブ」を支援。さらに、JS基準類を活用した国際標準化の支援により得られた成果等をこれからの下水道事業の推進に活用。